



# 介護人材確保へアクションプラン始動

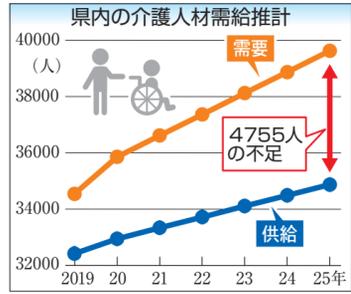
## 働き方改革でより働きがいのある現場へ

急速な高齢化の進行により、介護サービスの利用者が年々増加しており、介護の現場を支えるための介護職員の確保が全国的に非常に大きな課題となっています。そのため、宮城県は従来から一歩踏み込んだ政策として「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」を展開し、より積極的な介護人材確保を推進しています。

### 介護の需要は年々増加

宮城県では、人口に占める高齢者(65歳以上の割合が4分の1を超えるなど)高齢化が急速に進行しており、介護保険サービスの需要が年々増加しています。

その一方で、介護の現場で働く職員も増加はしているものの、介護サービスの需要増に追いついておらず、このままのペースで推移していくと、5年後(2025年)の時点で約5千人の需給ギャップ(＝人材不足)が生じると推計されており、早急な対策が求められています。



### 施策展開へ重点3項目

介護人材不足を早急に解消するため、県は「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」を立ち上げました。介護の現場をより働きやすく、より働きがいの感じられるものとするため、従来の事業に加え、これまで以上に踏み込んだ施策を展開しています。

①働き方改革支援(週休三日制導入支援など) 業務量のアンバランスや、勤務シフトの偏りなど、介護現場における課題を抽出し、業務負担の見直しや、職場環境の改善など、業務効率化に向けたコンサルティング、研修会などの支援を行います。

②外国人材の確保推進 介護現場への外国人材受け入れは、少子化に伴う労働人口不足に対する解決策の一つとして、動きが活発になっています。県は、ベトナム政府との覚書締結による直接的

な連携を含め、外国人介護人材と介護施設のマッチングや日本語学習支援などの充実を図ります。

③介護イメージアップ 介護の仕事に関する誤解やネガティブなイメージを払拭し、若年層だけでなく、子育て世代、離職者、元気な高齢者などをターゲットとするほか、小中学生などの介護の未来を担う世代にも興味を持ってもらえるよう幅広い世代に向けてPRを展開し、社会全体でのイメージアップに取り組みします。

④週休三日制 例え、週の総労働時間が週休三日制で短縮されることで、職員が家族や趣味などのプライベートに充てる時間が約50日増えることで、職員が家族や趣味などのプライベートの充実や新規就労者へのアピールの効果が期待できます。介護現場を対象とした、週休三日導入にスポットを当てた支援は、行政が実施する全国初のケースであり、注目を集めています。



介護の現場で働く方々、介護を身近に感じてもらうべく、サンドウィッチマンを起用した宮城県のポスター。PR動画やポスターを用いたプロモーションを展開しています。動画やポスターをご覧いただき、「介護にぜひ目を向けてください。」

## 職員のやる気向上を図る

### 社会福祉法人 常盤福祉会 宮城 柴田

介護に携わる人材の確保や離職防止に向け、宮城県内では、独自の働きがいのある職場づくりや業務条件の向上に取り組む施設や法人も増えてきた。

「介護職に対する世間のネガティブなイメージと実情はだいぶ異なる」と、この話をするのは、宮城県柴田大河南町で特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホームなど14施設を運営する社会福祉法人常盤福祉会の黒田清理事長(69)。「介護はお年寄りの人生に寄り添い、人や社会の役に立つ仕事。『ありがとう』と言われたい。誇りを持って働きたい」と語り、誇りを持って働く職員を強調する。

約200人が働く常盤福祉会の取り組みの一つはIT(情報技術)の推進。介護記録をタブレット端末で入力することで、従来の



特別養護老人ホームで安全にレクリエーションが楽しめるよう、お年寄りに寄り添う職員=柴田町の常盤福祉会

### IT化や目標設定 負担減らし離職を防止

手書きに比べて事務作業が大幅に軽減した。利用者の離床行動をセンサーで検知して知らせるベッドを配置し、夜勤業務の軽減と適切なケアを両立させている。また、職員一人一人が目標を立てて達成度合いを評価する目標管理制度や、働く意欲のある人が報われる報酬体系を導入。業務遂行の目標や指導項目などを明示し、統一した指針で指導することで、職場の人間関係もよくなった。

「介護職に対する世間のネガティブなイメージと実情はだいぶ異なる」と、この話をするのは、宮城県柴田大河南町で特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホームなど14施設を運営する社会福祉法人常盤福祉会の黒田清理事長(69)。「介護はお年寄りの人生に寄り添い、人や社会の役に立つ仕事。『ありがとう』と言われたい。誇りを持って働きたい」と語り、誇りを持って働く職員を強調する。

この課題解決に向けて黒田理事長は、福祉・介護を学ぶ「福祉指定校」の設置や、介護の魅力、楽しさを教育現場に理解してもらう活動の推進、モデル給与表の作成などを提案。「PRイベントなどで介護に興味を持った若い人をどう現場につないでいくか、さらに工夫が必要だ」と指摘した。

## 組織の「ソフト改革」必要

### 東北福祉大 高橋誠一教授

高齢者介護の現状と課題、人材確保に向けた対策などについて、東北福祉大総合マネジメント学部の高橋誠一教授(高齢者福祉)に聞いた。

「介護職を志す人は『社会の役に立ちたい』『高齢者を支えたい』といった強い意志を持つ人が多い。施設などに就職する若者が志望理由として『祖父の介護を経験したことがきっかけ』を挙げることが少なくない。だが、そうした意欲にあふれる人材、特に若者の定着率が低いことは長年の課題だ。」

背景にはやはり厳しい労働環境がある。相対的に低い賃金水準や夜間労働・休日数などの問題は大きい。その意味では、県が「週休三日制」という方針がやすい表現で、労働条件改善を打ち出したのは評価した

高橋教授は「『週休二日』にこだわらず、『週休二日』で短時間勤務など個々の事情に沿った柔軟な人材採用に、各施設が取り組むことが大切だ」と指摘した。

介護分野は、景気が悪化する中で採用が安定するどころか、コロナ禍の影響で、マクロ的に見れば、人材不足は若干緩和しているようにだが、現状は厳しい。さらに団塊の世代が75歳を迎える2025年、そして90歳となる40年は焦点の年となる。将来に向けて、介護を担う人材をどう確保していくか。例えば現在でも、元気が80歳の高齢者が、体の不自由な60、70代を支援している例がある。若い人材の確保を急ぐことも大切だが、介護を施設だけでなく地域全体で担うといった発想がさらに重要になってくるだろう。

係も良好に築かれているという。

年間休日122日。高卒2年目の年給給与34.5万円(夜勤手当や賞与など含む)といった給与引き上げも行った。黒田理事長は「介護職に対する職員が減りつつある。職員一人一人が目標を立てて達成度合いを評価する目標管理制度や、働く意欲のある人が報われる報酬体系を導入。業務遂行の目標や指導項目などを明示し、統一した指針で指導することで、職場の人間関係もよくなった。」

「介護職に対する世間のネガティブなイメージと実情はだいぶ異なる」と、この話をするのは、宮城県柴田大河南町で特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホームなど14施設を運営する社会福祉法人常盤福祉会の黒田清理事長(69)。「介護はお年寄りの人生に寄り添い、人や社会の役に立つ仕事。『ありがとう』と言われたい。誇りを持って働きたい」と語り、誇りを持って働く職員を強調する。

この課題解決に向けて黒田理事長は、福祉・介護を学ぶ「福祉指定校」の設置や、介護の魅力、楽しさを教育現場に理解してもらう活動の推進、モデル給与表の作成などを提案。「PRイベントなどで介護に興味を持った若い人をどう現場につないでいくか、さらに工夫が必要だ」と指摘した。

「介護職を志す人は『社会の役に立ちたい』『高齢者を支えたい』といった強い意志を持つ人が多い。施設などに就職する若者が志望理由として『祖父の介護を経験したことがきっかけ』を挙げることが少なくない。だが、そうした意欲にあふれる人材、特に若者の定着率が低いことは長年の課題だ。」

背景にはやはり厳しい労働環境がある。相対的に低い賃金水準や夜間労働・休日数などの問題は大きい。その意味では、県が「週休三日制」という方針がやすい表現で、労働条件改善を打ち出したのは評価した

高橋教授は「『週休二日』にこだわらず、『週休二日』で短時間勤務など個々の事情に沿った柔軟な人材採用に、各施設が取り組むことが大切だ」と指摘した。

介護分野は、景気が悪化する中で採用が安定するどころか、コロナ禍の影響で、マクロ的に見れば、人材不足は若干緩和しているようにだが、現状は厳しい。さらに団塊の世代が75歳を迎える2025年、そして90歳となる40年は焦点の年となる。将来に向けて、介護を担う人材をどう確保していくか。例えば現在でも、元気が80歳の高齢者が、体の不自由な60、70代を支援している例がある。若い人材の確保を急ぐことも大切だが、介護を施設だけでなく地域全体で担うといった発想がさらに重要になってくるだろう。

企画 宮城県広報課 ■ 問い合わせ先 宮城県長寿社会政策課 022(211)2554

県からのお知らせ 就職氷河期世代を対象とした宮城県職員採用試験 阿武隈急行「阿武Q暗号列車」であなたも名探偵に 宮城県多重債務無料相談会 令和3年版「みやぎ手帳」(県民手帳)販売開始 宮城県最低賃金の改正 太陽光発電保守点検事業者データベースの公表 高齢者の権利擁護相談 建設業担い手確保セミナーの受講者募集 労働相談窓口